

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			全体の相談窓口は人事部が受け持っている。今後人事で行う教育の中に差別に関するものを整備し体制を整えている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			2019年、全従業員対象にハラスメント教育を実施。就業規則にハラスメントに関する罰則を明記すると共に、人事部内に相談窓口を開設している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			年間を通じた変形労働時間を労働組合と協定し、働き方改革に取り組む中でも、年間総労働時間削減を一つの指標として取り組んでいる。また、定時退社日の徹底を図り、所定外労働時間の短縮に努めているほか、アニバーサリー休暇取得の徹底に努めております。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			外国人実習生を11名採用（2023年6月末時点）。実習生には生活相談員を付け、差別なども含め相談できるようにしている。また周りの日本人にも差別がないよう指導している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			各地区で安全委員会を組織し、各事業部門にあった取り組みを展開している。また各地区をつなぎ中央安全委員会も組織し、会社指示の徹底や全社の問題の解決に当たっている。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			24時間の第三者窓口も設置して受け付けている。またなってしまった方への復帰支援プログラムを用意し、フォローしている。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			働き方改革の一つのテーマとして取り組んでいる。女性が働きやすく活躍できるようにまた、介護離職防止や障害者が会社に来なくても仕事ができる在宅勤務も導入済。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			全社員に階層別研修を実施すると共に、昇格条件に必要な通信教育は75%を会社負担としている。また各階層で選抜による教育を行い、次世代の育成もはかっている。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			雇用形態によっての手当の差はない。また契約社員、嘱託社員の正社員登用の門戸は開かれている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			会社で行う健康診断の結果が良好でない従業員に対して指導を行うとともに、第三者による健康相談窓口を24時間開設している。また、会社の福利厚生制度を社内報で家族にもPRしています。			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			廃棄物管理者による廃棄物の管理及び適切な処理を行うと共に、法的管理者による順守状況の監査（2回/年）を実施しています。										11.6	12.4		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			長野県地球温暖化防止条例、省エネ法に則り、使用量・排出量を把握し、届出をしています。							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			ISO14001の環境方針・目標に掲げ、基準年度（2009年度）より2030年までに、総排出量を50%削減に取り組んでいます。							7.2 7.3				12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			法令で規制されている有害化学物質を把握、管理し、PRTR法に則り届出をしています。			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																								
15	環 境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			製品開発段階で環境に配慮した部材選定を行うことで、生物多様性保全に配慮しています。						6.6									15			
16		【3 Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			製品ライフサイクルの視点で、省資源・省エネ・再生材の活用等を考慮した環境に配慮した製品開発を行っている。また、再資源化率を環境方針・目標に掲げ取り組んでいます。 また、当社の工場から排出される張り地端材を活用して、協力工場で粉碎後、チップウレタンと混合して、オフィスチェアのクッションとして製品化を実現。2022年12月に										12.5		14.1						
17		【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			水質汚濁防止法に則り、排水処理施設で適切に管理・処理した排水を河川に放流しています。						6.4 6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)			ISO14001を認証取得しています。（1999年3月認証登録）				3.9			6	7				12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			H Pで環境への取り組みを公開しています。												12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			太陽光パネルを設置しています。 当社の南平工場と函館事業所で使用する電力のすべてを実質的に再生可能エネルギー100%の電力に切り替えています。また、本社社屋では「信州Greenでんき」を採用しています							7.2						13					
21	公 正 な 事 業 慣 行	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			トップランナー設備、機器への更新を行い、燃料削減に取り組んでいます。												12.2	13	14	15			
22		【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			2007年10月に定めたタカノ株式会社「行動指針」に公務員への贈賄・不適切な接待・違法な政治献金や寄付金の禁止に関する規定を定め、それらを周知しております。															16 16.5			
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			2007年10月に定めたタカノ株式会社「行動指針」に競合会社との公正な競争遵守と不正手段による営業秘密情報の取得・使用の禁止規定を設け、それらを周知しております。 当社では、「知的財産管理規程」を定め、その運用により。発明・権利化の奨励と営業秘密も含めた当社知的財産権の保護保全に取り組んでいます。また、当社が第三者の知的財産権の侵害をしないよう、上市する製品・サービスの特許調査等も積極的に行っております。															16			
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			2007年10月に定めたタカノ株式会社「行動指針」にプライバシーの保護に係る規定を定めるとともに、2005年4月制定実施の「個人情報管理規程」により、全社的な個人情報管理手続きを定めるとともに、当該規程を運用しております。 一部の部署における仕入においては、紛争鉱物にかかる購買について確認を行う方向で検討を行いつつあります。今後はそれら網羅的な確認の方法について、検討の範囲を広げるよう努めてまいります。								8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本 (必須)																			16		
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱って <u>いないこと</u> を確認している	チャレンジ (任意)		【予定】																	16		
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			サプライヤーへの当社の人権侵害防止や環境・倫理面についての方針の伝達や認識共有については、一部の内容については行っておりますが、サプライヤー向けの当社方針の策定伝達までは至っておりません。今後は中期的に、当該方針の策定・伝達・共有を計画的に進めてまいります。					5			8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)				パートナーシップ構築宣言を作成・公表している				3				8	9	10							17

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 （必須）			製品開発段階でリスク分析（FMEA等）や製品強度試験により製品を評価し、安全性を確保しています。			3.9								12.4						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 （必須）			品質マネジメントシステムを構築し、ISO9001を認証取得しています。（1996年12月認証登録）									9								
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			ISO14001の環境方針・目標に掲げ、環境に配慮した製品開発に取り組んでいます。							6				12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			特定の社会課題解決をテーマとした製品開発を推進しています。（健康・医療機器、健康食品、検査装置、日除け等）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・ 地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 （必須）			当社では、当社の事業活動が地域社会に大きな影響を及ぼしうるものと捉えており、雇用面・経済面・技術面等々にかかる影響の把握に努めております。 経営判断においては、単純な経済面での判断のみならず、地域社会への影響も考慮の上、意思決定を行うよう努めております。				4					9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			地域社会、地域行政機関等に対して、その社会的な要請に基づき、寄附等を実施しております。また、地域社会での清掃活動・環境イベント等にも積極的に参加する他、災害等にあわれた地域への社員のボランティアを業務の一環として参加させるなど、ボランティア支援も行っております。 加えて、会社施設等の見学の受入れや会社施設等を一部地域社会に開放し、地域の住民の皆様の憩いの空間としてご				4							11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ （任意）			当社では、可能な限り地域の生産物を使用するよう努めており、具体的には毎年実施している株主様への株主優待制度では、長野県の特産品を年1回県内県外の株主様にお送りしている他、東京都千代田区に設置している当社ショップにおいては長野県の健康にまつわる食品等の販売を行っ								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 （必須）			当社では、経営理念を定め、それを経営トップが社員全員を対象とした朝礼、説明会等を通じて、伝達・解説する等により共有を図っております。また、中長期の経営計画および年度の方針を定め、目標の達成に向け一丸となった体制構築をすべく、方針の説明会・朝礼等を通じて社内に伝								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 （必須）			2007年10月に定めたタカノ株式会社「行動指針」の基本原則として、「法令・倫理の遵守」を定めており、それを定着させるべく、経営トップから各種説明・朝礼等を通じて、繰り返し、「法令・倫理の遵守」の重要性を伝達する他、従業員から行動指針の遵守の誓約書提出、新入従業員へのコンプライアンス研修の実施等を行っております。																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 （必須）			環境に関しては、本社TQM推進室、SGDs・CSR・ESG全般については本社経営企画本部を当社全体的の主管部署と位置づけ、全社的な方針の伝達・計画の管理・施策のレビュー改善等の活動を行っております。 また、各部門においては、それぞれの役割に応じた社会的な活動・施策等の計画を立て、実施しております。																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 （必須）			当社では、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを通じて当社に対する要請事項の把握とその対応を図っております。具体的な取り組みの一部としては、株主・投資家等に対して、定期的な会社説明会の開催・会社現状の個別説明等を行い、当社の理解を深めていただくとともに、当社に対する要請事項をお聞きし、会社の経営施																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ （任意）			当社の業務執行の機関である経営会議において、当社を取り巻く様々なリスクを評価することとしており、それらリスク評価に基づき、リスクへの対応方針を定め、個々のリスクに対して対処しております。 長期継続的なリスクへの対応が必要な項目につきましては、それらをマネジメントシステムに落とし込み、PDCAサイクルを回すことにより、リスク対応を行っております。																	16
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			当社ではCSRに関する方針として、「事業活動を通じて「社会性」「経済性」「環境」それぞれの面においてバランスを意識し、経営活動、事業活動を行ううえで関係するみなさまに対しては常に誠実さと誠意をもって接し、新しい価値の提供を通じ、貢献できる存在であり続けたい」との考えのもと、各ステークホルダーに対して責任をもって説明ができる体制の構築に努めてまいります。																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ （任意）			主に、長野県南部を対象とした地震災害を想定したBCP（事業継続計画）を策定し、運用しており、万が一の事態に備えております。また、各種マネジメントシステムにおいては、緊急時の対応手順を定める等、事故への対応策を策定しております。今後は、想定するリスクの範囲の拡大を行い、社会の要請にこたえる継続的な事業活動に努めてまい									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ （任意）			当社は資本市場に上場している会社として、オーナーシップの承継という問題に関する検討・対策のみならず、従業員の技能伝承・世代交代等にも意をため、社員教育等を積極的に行い、会社としての持続性を図れるよう努めており								8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社員の子育て応援宣言（2021年8月～）		①ダイバーシティの取り組みを強化し、多様性のある職場づくりに努めております。 ②業務の省力化、効率化を図り、残業時間の短縮に積極的に努めております。					5.1 5.4 5.5			8.2 8.5 8.8									
職場いきいきアドバンスカンパニー上位認証を取得（2023年10月～）		法定以上の育休明け短時間勤務制度があり利用実績があります。また、男性の育休取得者の実績があり、取得を推進しております。2023年10月から「アドバンスプラス」という上位認証を取得することができました。					5.4			8.5 8.8									
モノづくり「ミライ創造プロジェクト」に取り組んでいる		近隣の小学校を対象に、工場見学や当社の工場出る端材を使い、クッションを作るというモノづくり授業を行いました。今後もモノづくり授業の活動を継続することを予定しております。				4.1				8.4				12.5					17.17
社内企画 バレーボールで体を動かそう（2024年7月～）		当社社員の信州松本トライデンツの安原選手主催による、社内の交流を深めるとともに、選手との触れ合いを通じてバレーの楽しさ・運動をする楽しさを感じていただく企画です。			3.8	4.1 4.3													17.17
地元高校生へバレーボール教室開催（2024年8月～）		当社社員の信州松本トライデンツの安原選手主催による、上伊那地域のバレーボール部員を対象にバレーボール教室を開催しました。国内トップリーグで活躍する選手との触れ合いを通じて、地元地域を中心としたスポーツの活性に貢献する企画です。			3.8	4.1 4.3													17.17
信州松本トライデンツへ協賛（2020年4月～）		2020年4月より、信州松本トライデンツ（旧：VC長野トライデンツ）へ協賛をしております。地元地域を中心としたスポーツの活性に協力して参ります。																	17.17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクスセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定